

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 鳴沢村

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,608,792,238	固定負債	1,175,031,067
有形固定資産	10,880,831,099	地方債等	314,422,483
事業用資産	4,116,704,232	長期未払金	2,147,062
土地	1,852,742,133	退職手当引当金	543,699,547
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	227,167,160	その他	314,761,975
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	132,675,966
建物	6,832,111,485	1年内償還予定地方債等	53,897,991
建物減価償却累計額	-5,021,969,499	未払金	3,914,576
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	255,935,149	前受金	-
工作物減価償却累計額	-60,936,472	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	51,021,828
船舶	37,444,419	預り金	27,583,271
船舶減価償却累計額	-17,134,428	その他	-3,741,700
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,307,707,033
浮標等	1,454,640	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-581,856	固定資産等形成分	15,983,080,881
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-744,396,920
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	10,471,501		
インフラ資産	6,460,249,916		
土地	565,558,805		
土地減損損失累計額	-		
建物	11,175,906		
建物減価償却累計額	-2,789,767		
建物減損損失累計額	-		
工作物	12,245,579,775		
工作物減価償却累計額	-6,370,274,803		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	11,000,000		
物品	1,175,703,806		
物品減価償却累計額	-871,826,855		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	87,156,877		
ソフトウェア	87,156,877		
その他	-		
投資その他の資産	3,640,804,262		
投資及び出資金	16,881,465		
有価証券	-		
出資金	16,881,465		
その他	-		
長期延滞債権	9,629,721		
長期貸付金	-		
基金	3,605,743,135		
減債基金	60,933,536		
その他	3,544,809,599		
その他	9,647,063		
徴収不能引当金	-1,097,122		
流動資産	1,937,598,756		
現金預金	548,344,568		
未収金	14,036,486		
短期貸付金	-		
基金	1,374,288,643		
財政調整基金	1,374,288,643		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	1,289,600		
徴収不能引当金	-360,541		
繰延資産	-	純資産合計	15,238,683,961
資産合計	16,546,390,994	負債及び純資産合計	16,546,390,994

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 鳴沢村

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	3,546,382,311
業務費用	2,033,902,426
人件費	692,450,579
職員給与費	527,711,393
賞与等引当金繰入額	50,078,312
退職手当引当金繰入額	28,682,825
その他	85,978,049
物件費等	1,296,482,863
物件費	667,102,843
維持補修費	87,400,920
減価償却費	541,978,466
その他	634
その他の業務費用	44,968,984
支払利息	1,876,137
徴収不能引当金繰入額	1,457,663
その他	41,635,184
移転費用	1,512,479,885
補助金等	289,672,710
社会保障給付	1,174,962,022
その他	47,845,153
経常収益	212,620,998
使用料及び手数料	83,443,163
その他	129,177,835
純経常行政コスト	3,333,761,313
臨時損失	10,068
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,078
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,990
臨時利益	1,723,382
資産売却益	1,723,382
その他	-
純行政コスト	3,332,047,999

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 鳴沢村

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,202,651,077	15,566,292,990	-363,641,913	-
純行政コスト(△)	-3,332,047,999		-3,332,047,999	-
財源	3,402,748,832		3,402,748,832	-
税収等	2,499,038,923		2,499,038,923	-
国県等補助金	903,709,909		903,709,909	-
本年度差額	70,700,833		70,700,833	-
固定資産等の変動(内部変動)		120,476,650	-120,476,650	
有形固定資産等の増加		333,177,150	-333,177,150	
有形固定資産等の減少		-545,709,144	545,709,144	
貸付金・基金等の増加		418,925,823	-418,925,823	
貸付金・基金等の減少		-85,917,179	85,917,179	
資産評価差額	-7,930,416	-7,930,416		
無償所管換等	296,989,363	296,989,363		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	3,753,239	8,040,177	-4,286,938	-
その他	-327,480,135	-787,883	-326,692,252	-
本年度純資産変動額	36,032,884	416,787,891	-380,755,007	-
本年度末純資産残高	15,238,683,961	15,983,080,881	-744,396,920	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名：鳴沢村

会計：連結会計

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,001,253,986
業務費用支出	1,488,774,101
人件費支出	692,728,688
物件費等支出	752,880,516
支払利息支出	1,876,137
その他の支出	41,288,760
移転費用支出	1,512,479,885
補助金等支出	289,672,710
社会保障給付支出	1,174,962,022
その他の支出	47,845,153
業務収入	3,575,884,163
税込等収入	2,496,570,301
国県等補助金収入	878,037,820
使用料及び手数料収入	81,874,403
その他の収入	119,401,639
臨時支出	3,990
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3,990
臨時収入	-
業務活動収支	574,626,187
【投資活動収支】	
投資活動支出	611,273,946
公共施設等整備費支出	332,862,368
基金積立金支出	278,411,578
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	69,661,201
国県等補助金収入	11,995,270
基金取崩収入	55,021,480
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,742,451
その他の収入	902,000
投資活動収支	-541,612,745
【財務活動収支】	
財務活動支出	112,053,647
地方債等償還支出	61,393,997
その他の支出	50,659,650
財務活動収入	118,603,368
地方債等発行収入	69,290,399
その他の収入	49,312,969
財務活動収支	6,549,721
本年度資金収支額	39,563,163
前年度末資金残高	481,464,693
比例連結割合変更に伴う差額	-275,275
本年度末資金残高	520,752,581
前年度末歳計外現金残高	31,949,992
本年度歳計外現金増減額	-4,358,005
本年度末歳計外現金残高	27,591,987
本年度末現金預金残高	548,344,568

注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産…原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…償却原価法(定額法)

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…取得原価(又は償却原価法(定額法))

③出資金

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(※)…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	6年～60年
物品	2年～17年

②無形固定資産(※)…定額法

(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)

※リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引(リース契約総額300万円以下)、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

- ア. リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引(リース契約総額300万円以下)、オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ. ア. 以外のリース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、鳴沢村資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9)連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体(会計)については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

該当事項なし

5. 追加情報

(1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
河口湖南中学校組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.81%
青木ヶ原衛生センター	一部事務組合・広域連合	比例連結	30.02%
青木が原ごみ処理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	37.56%
山梨県市町総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	下記参照
富士五湖広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.96%
山梨県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.37%
鳴沢・富士河口湖恩賜県有財産保護組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.13%
山梨県市町総合事務組合(退職手当事務)	一部事務組合・広域連合	みなし連結	—
富士・東部広域環境事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.54%

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

なお、山梨県市町総合事務組合については、以下の負担割合に基づき、連結しています。

一般会計	0.87%
電子化事業特別会計(電子申告)	0.85%
電子化事業特別会計(セキュリティクラウド)	0.96%
電子化事業特別会計(校務システム)	0.38%
電子化事業特別会計(教育情報セキュリティクラウド)	1.09%
会館管理特別会計	1.36%
研修事業特別会計	1.40%
処分場事業特別会計	0.25%
入札事業特別会計	0.25%
交通災害共済事業特別会計	1.54%

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。